

平成28年度(2016年度)

管理事業名	車両管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属		総務室(車両担当)						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
市有車両管理運営事業 タクシー利用事業 バス利用事業										
事業の目的と概要 車両管理事業は、公用車の集中管理業務、運転業務、整備関係業務、タクシー利用関係業務、マイクロバスの利用関係業務等の車両関係業務全般を行い安全で効率的な運用を行っております。 業務内容としては、公用車(103台)、公用バイク(54台)の保険関係業務、燃料関係業務、車両リース関係業務、整備関係業務等の公用車管理全般に係る業務や公用車運転業務、タクシー利用業務、バス利用業務などの車両利用に係る業務を行っております。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	32	36	42	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	9	6	4	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	最新の環境基準のリース車両への更新を進め環境に配慮した車両に変更しています。 事故削減に向けて年に2日間、交通安全講習会を行っております。また、全国交通安全運動時などに随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、事故件数(自損事故・加害事故)は減少傾向にあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	169	26	49	22
経常収入 小計(a)	169	26	49	22
経常費用				
給与関係費	84,185	80,666	81,525	859
物件費	31,323	23,606	24,058	452
維持補修費	6,835	4,752	5,510	759
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	906	706	870	164
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,122	2,122	2,168	47
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,921	6,075	6,180	104
退職手当引当金繰入額	4,405	704	7,292	6,588
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,697	118,631	127,603	8,972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△135,528	△118,605	△127,554	△8,950
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△135,528	△118,605	△127,554	△8,950
一般財源充当額	137,981	125,421	126,617	1,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,453	6,816	△937	△7,753

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	77,308千円
	臨時雇用員賃金	4,217千円
物件費	燃料費	13,484千円
	車両リース代・通行料・駐車料等	5,169千円
	自動車保険料	3,704千円
維持補修費	公用車修繕料	5,510千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	169	26	49	22
行政サービス活動支出	136,029	123,326	124,498	1,172
行政サービス活動収支差額	△135,860	△123,299	△124,449	△1,150
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,122	2,122	2,168	47
財務活動収支差額	△2,122	△2,122	△2,168	△47
収支差額合計	△137,981	△125,421	△126,617	△1,196
一般財源充当額	137,981	125,421	126,617	1,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	平成26年度	104台	1,304,779円	本年度の公用車の車検台数増加及び一般修理の増加のため、公用車1台当たりのコストが増加したものです。
	平成27年度	104台	1,140,683円	
	平成28年度	103台	1,238,864円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,938	8,291	353
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,075	6,180	104
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,862	2,111	249
有形固定資産	5,791	7,905	2,114	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	71,820	74,518	2,697
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	5,791	7,905	2,114	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	67,892	68,724	833
無形固定資産	-	-	-	リース債務	3,929	5,794	1,865
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	79,758	82,808	3,051
建物・工作物	-	-	-	純資産	△73,967	△74,904	△937
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	5,791	7,905	2,114
資産の部合計	5,791	7,905	2,114	負債及び純資産の部合計	5,791	7,905	2,114

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

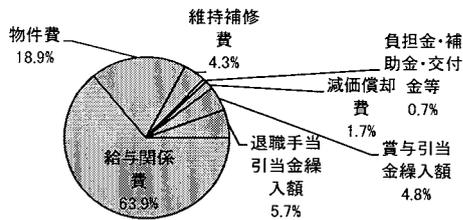
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	9.83 人	人	467 日	人
給与関係費等	90,779 千円	千円	4,217 千円	千円
内、時間外勤務手当	6,565 千円			

合計(千円) 94,996

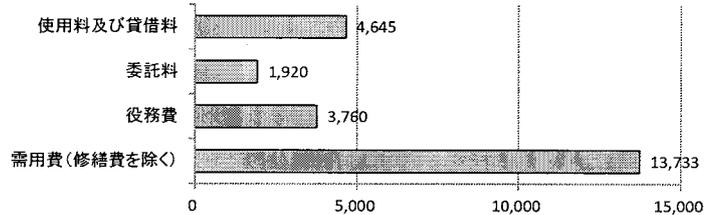
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両1台更新によるリース資産4,282千円の増。減価償却により2,168千円の減。
リース債務	公用車リース車両1台更新によるリース債務4,282千円の増。リース債務返済により2,168千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(94,996千円)が63.9%になっており、給与関係費以外の経常経費の構成内容では、物件費18.9%内の需用費(燃料費等)(13,733千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約57%を占めております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持修繕費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人員費からなっており、引き続き効率的な運用に努めてまいります。